

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)	
市町村名	南房総市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,948,931	2,144,573	標準財政規模	14,873,555	14,599,337	(93.7)	(93.4)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	906,391	762,356							
人口	令和2年国調(人)	35,831	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	1,042,540	1,382,217	財政力指数	0.31	0.31			
	平成27年国調(人)	39,033			中部	×	歳入歳出収支	-339,677	127,699	公債費負担比率	19.0	19.9			
	増減率(%)	-8.2			過疎	○	積立金	579	120,971	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	34,066	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	51,347	実質赤字比率	-	-	-	-		
	うち日本人(人)	33,502		令和2年国調	2,934	平成27年国調	3,882	指数表選定						○	積立金取崩し額
	令和06.01.01(人)	34,815	第2次	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	うち日本人(人)	34,289	17.4	20.5	実質単年度収支	-339,098	300,017	8.1	8.9	
	増減率(%)	-2.2				2,632	2,883	標準税収入額等	5,556,666						5,251,414
	うち日本人(%)	-2.3	第3次			11,251	12,192	標準税収入額等	5,556,666	5,251,414	資金不足比率(※4)				
	面積(km ²)	229.55				66.9	64.3	経常経費充当一般財源等	14,030,732	13,670,388					
人口密度(人/km ²)	156						歳入一般財源等	18,516,352	18,509,316						
世帯数(世帯)	14,720														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,342,830	22,093,878				
	市区町村長	1	8,300		一般職員	401	1,298,839	3,239	うち公的資金	9,631,770	9,970,267				
	副市区町村長	1	6,940		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,647,665	18,825,557				
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	16	43,600	2,725	債務負担行為額(支出予定額)	11,301,287	10,832,100				
	議会議長	1	4,130		教育公務員	36	120,808	3,356	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
	議会議員	16	3,370		合計	437	1,419,647	3,249	財政調整基金	3,696,320	3,695,741				
						ラスバイレス指数			98.8	積立金現在高	4,521,799	4,512,772			
										減債基金	4,521,799	4,512,772			
										その他特定目的基金	15,312,768	15,402,432			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) (株)ちば南房総								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 国保病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) (一財)南房総農業支援センター								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(11) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)									
						(12) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)									
						(13) 三芳水道企業団(水道事業会計)									
						(14) 南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業会計)									
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,190,654	14.9	4,190,654	28.0	普通税	4,134,501	98.7	-
地方譲与税	233,418	0.8	233,418	1.6	法定普通税	4,134,501	98.7	-
利子割交付金	1,908	0.0	1,908	0.0	市町村民税	1,398,095	33.4	-
配当割交付金	32,145	0.1	32,145	0.2	個人均等割	60,530	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	48,164	0.2	48,164	0.3	所得割	1,202,297	28.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,103	2.2	-
地方消費税交付金	874,073	3.1	874,073	5.8	法人税割	43,165	1.0	-
ゴルフ場利用税交付金	7,566	0.0	7,566	0.1	固定資産税	2,347,166	56.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,342,130	55.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,772	3.9	-
自動車税環境性能割交付金	42,248	0.2	42,248	0.3	市町村たばこ税	225,468	5.4	-
法人事業税交付金	70,286	0.2	70,286	0.5	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	146,928	0.5	146,928	1.0	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,308	0.1	14,308	0.1	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	131,332	0.5	131,332	0.9	目的税	56,153	1.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	法定目的税	56,153	1.3	-
地方交付税	10,183,276	36.2	9,284,614	62.0	入湯税	56,153	1.3	-
普通交付税	9,284,614	33.0	9,284,614	62.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	898,641	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	15,830,666	56.2	14,932,004	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,398	0.0	3,398	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	179,298	0.6	-	-	合計	4,190,654	100.0	-
使用料	99,112	0.4	18,389	0.1				
手数料	225,256	0.8	-	-				
国庫支出金	3,051,173	10.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,632	0.0	10,632	0.1				
都道府県支出金	1,339,273	4.8	-	-				
財産収入	185,029	0.7	-	-				
寄附金	631,784	2.2	-	-				
繰入金	595,244	2.1	-	-				
繰越金	2,144,573	7.6	-	-				
諸収入	182,617	0.6	14,021	0.1				
地方債	3,681,000	13.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	28,159,055	100.0	14,978,444	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
議会費	176,142	0.7	-	176,142	
総務費	3,877,596	14.8	642,775	2,399,089	
民生費	7,089,393	27.0	129,115	4,155,158	
衛生費	2,392,504	9.1	155,678	1,907,996	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	2,074,863	7.9	1,262,947	486,091	
商工費	988,948	3.8	202,097	407,054	
土木費	834,482	3.2	388,017	557,388	
消防費	1,299,593	5.0	195,389	1,092,337	
教育費	3,695,436	14.1	1,853,338	1,774,631	
災害復旧費	256,776	1.0	-	92,921	
公債費	3,524,391	13.4	-	3,518,614	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,210,124	100.0	4,829,356	16,567,421	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,287,414	43.1	8,757,326	8,219,477	54.9
人件費	4,358,893	16.6	4,006,612	3,942,803	26.3
うち職員給	2,539,681	9.7	2,403,466	-	-
扶助費	3,404,130	13.0	1,232,100	758,060	5.1
元利償還金	3,524,391	13.4	3,518,614	3,518,614	23.5
うち元金	3,524,391	13.4	3,518,614	3,518,614	23.5
うち利子	3,432,048	13.1	3,426,525	3,426,525	22.9
一時借入金利子	92,343	0.4	92,089	92,089	0.6
その他の経費	9,853,129	37.6	7,167,413	5,811,255	38.8
物件費	3,804,080	14.5	2,476,405	2,080,728	13.9
維持補修費	260,384	1.0	240,462	233,040	1.6
補助費等	3,068,053	11.7	2,480,120	1,711,174	11.4
うち一部事務組合負担金	1,331,587	5.1	1,290,187	1,082,229	7.2
繰出金	2,198,213	8.4	1,819,860	1,776,913	11.9
積立金	512,999	2.0	141,166	-	-
投資・出資金・貸付金	9,400	0.0	9,400	9,400	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,069,581	19.3	642,682	-	-
うち人件費	151,577	0.6	125,207	-	-
普通建設事業費	4,829,356	18.4	566,312	-	-
うち補助	1,203,845	4.6	13,070	-	-
うち単独	3,602,330	13.7	548,131	-	-
災害復旧事業費	240,225	0.9	76,370	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,210,124	100.0	16,567,421	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県南房総市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,175	26,226	1,949	1,043	595	22,343	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県南房総市

人口	34,066	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,502	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.55	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	28,159,055	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
歳出総額	26,210,124	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
実質収支	1,042,540	千円			
標準財政規模	14,873,555	千円			
地方債現在高	22,342,830	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

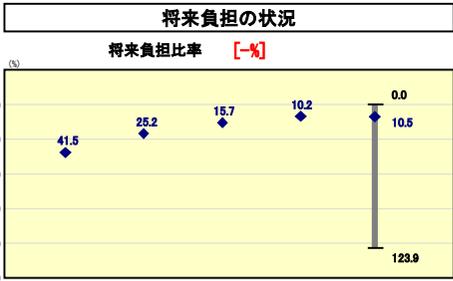
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/132 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄
類似団体平均を大きく下回っている主な要因は、地方債へ充当可能な基金が十分積み立てられており、かつ、交付税措置のある有利な起債を利用することにより、充当可能財源等が増加し、実質的な将来負担額がマイナスとなっているためである。今後も将来世代への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。

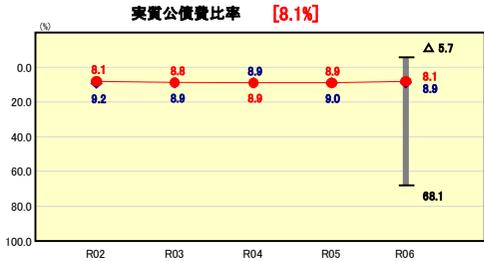
財政力



類似団体内順位 95/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の合理化、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを継続するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

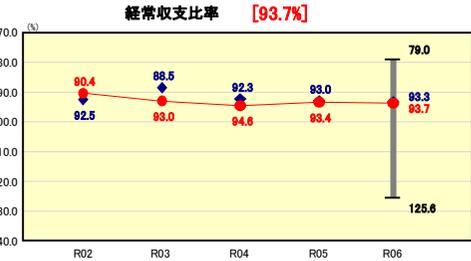
公債費負担の状況



類似団体内順位 48/132 全国平均 5.8 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄
平成25年度借入の臨時財政対策債の償還終了等の影響で類似団体平均を下回った。緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と、過疎対策事業などの交付税措置のある有利な起債を利用し、今後も投資事業の厳選等による実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 70/132 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
令和6年度は、生活保護費などの扶助費や給与改定による人件費の増加・全体的な物価高騰の影響により、経常収支比率が悪化し、類似団体平均を上回っている。職員数の削減や事務事業の抜本的な見直し等、行財政改革を継続し経常経費の削減を行っていく。

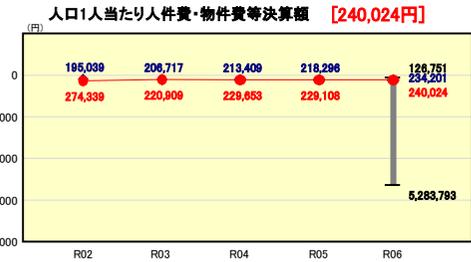
定員管理の状況



類似団体内順位 85/132 全国平均 8.41 千葉県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄
市町村合併により、職員数が類似団体平均を上回っている。定員管理計画に基づき職員数の削減を進めるとともに、組織機構及び事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

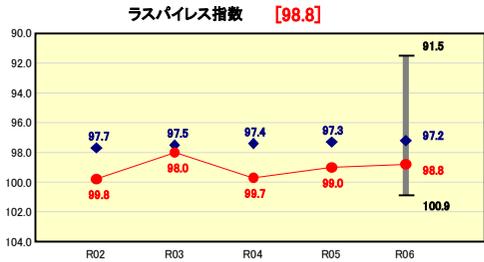
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 66/132 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
7町村が合併したことにより、類似団体と比較して人口1人当たりの職員数が多いため、人件費が高止まり傾向にある。また、旧町村で運営していた施設を引き継いだことから、類似団体と比べて公共施設が多く、維持管理経費が高くなっている。現在、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を実施しているが、更なる効率的な運営のために、行財政改革を推進していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 104/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレス指数の分析欄
旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る98.8となっている。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告を踏まえ、国や千葉県に準じた方向で給与制度の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

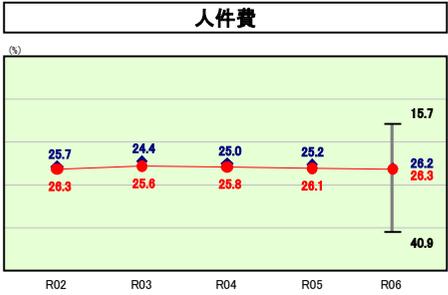
令和6年度

千葉県南房総市

経常収支比率の分析

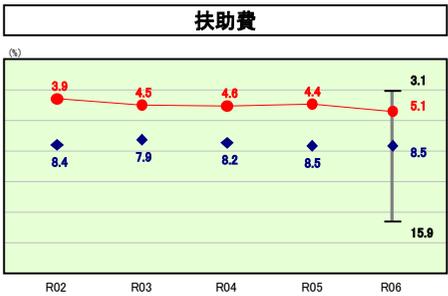
人口	34,066人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,502人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	229.55km ²		実質公債費比率	8.1%
歳入総額	28,159,055千円		将来負担比率	-%
歳出総額	26,210,124千円		市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実質収支	1,042,540千円		(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	14,873,555千円			
地方債現在高	22,342,830千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 70/132 **全国平均** 26.6 **千葉県平均** 28.1

人件費の分析欄
 職員数が類似団体と比較して多いことから、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、市町村合併による旧団体からの職員を引き継いだことが大きな要因で、引き続き、定員管理計画を中心とした取り組みにより、長期的視点に立った定員管理に努める。



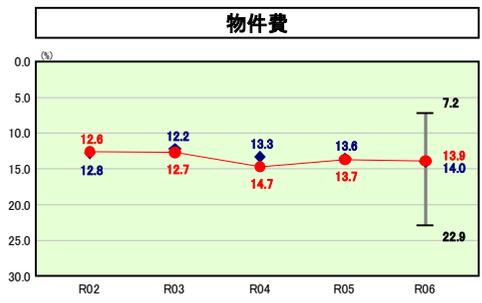
類似団体内順位 10/132 **全国平均** 13.4 **千葉県平均** 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、障害介護給付費の増加により上昇傾向にあり、令和6年度は5.1%と増加したものの、類似団体平均を下回っている状況が続いている。扶助費全体では、合併以降ほぼ横ばいで推移しているが、社会保障経費自体の増加傾向により、財政の圧迫が予想されるため、国の動向に注意しながら、随時対応を検討していく。



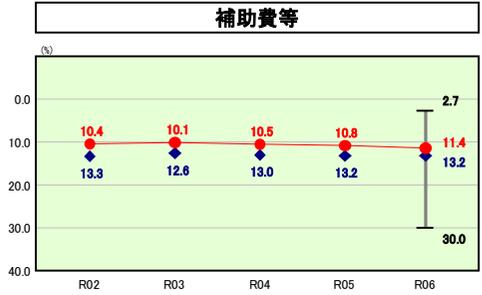
類似団体内順位 116/132 **全国平均** 15.0 **千葉県平均** 12.9

公債費の分析欄
 老朽化した公共施設の再編整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.9%上回っている。引き続き、後世への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。



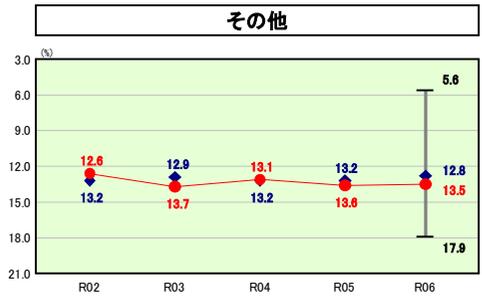
類似団体内順位 69/132 **全国平均** 15.6 **千葉県平均** 18.8

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、概ね類似団体平均程度となっている。市町村合併前と変わらない住民サービス維持のため、旧団体運営施設を合併後も多く継続している。引き続き、民間委託や指定管理者制度の導入などによる効果的な運営に努め、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を行っていく方針である。



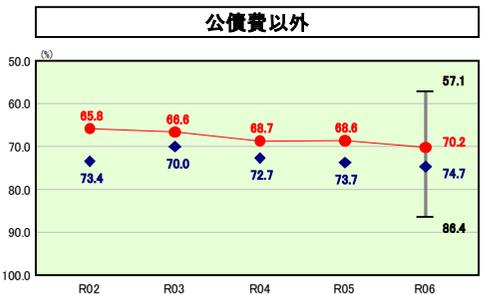
類似団体内順位 48/132 **全国平均** 10.7 **千葉県平均** 8.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、11.4%と類似団体と比べ低い水準となっている。補助費等の内訳を見ると一部事務組合への負担金が高くなっているが、これは他団体との共同処理事業が多く、設立組合数が多くなっているためである。また、各種団体や事業に対する補助交付金も高くなっており、引き続き効果等を検討のうえ、補助金等の見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 71/132 **全国平均** 12.5 **千葉県平均** 11.9

その他の分析欄
 その他の主な内容は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金である。類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計保険基金安定繰出金の増加が主な理由となっており、経費削減や保険料の適正化等を図ることにより、普通会計の負担抑制に努める。



類似団体内順位 18/132 **全国平均** 78.8 **千葉県平均** 81.2

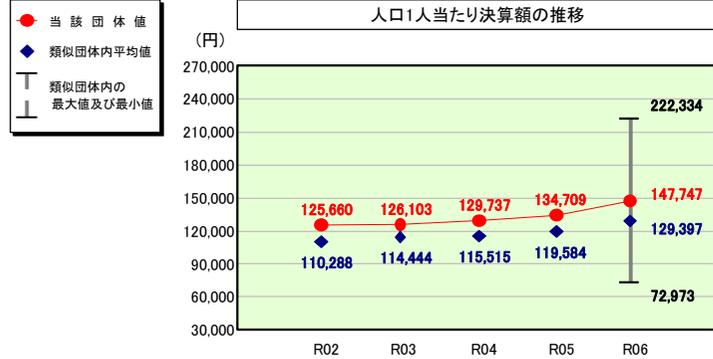
公債費以外の分析欄
 類似団体平均よりも良好な数値で推移しているが、これは、普通交付税をはじめとした依存財源の影響が大きいため、今後、悪化する恐れがある。そのため、合併により増加した人件費や物件費を中心に計画的な削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県南房総市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

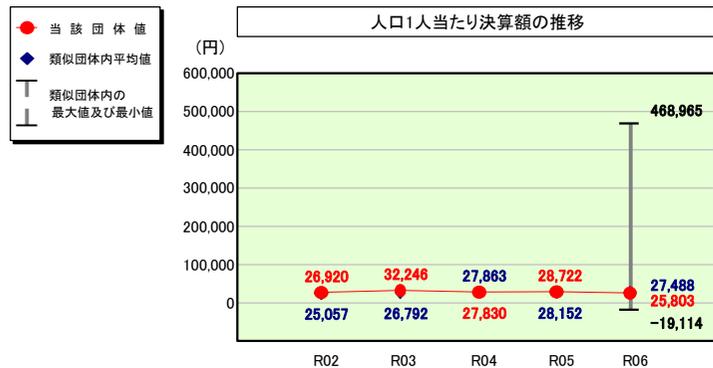
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,358,893	127,954	117,270	9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	769,667	22,593	10,490	115.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,186	182	1,802	▲89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,110	4,260	4,482	▲5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,577	4,450	2,749	61.9
▲退職金	▲398,282	▲11,691	▲7,399	58.0
合計	5,033,151	147,747	129,397	14.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.83	11.07	1.76
ラスパイレス指数	98.8	97.2	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

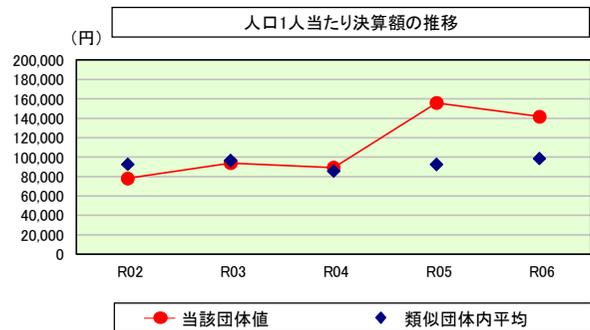
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,524,391	103,458	74,841	38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	70,992	2,084	16,683	▲87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,999	2,818	2,411	16.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,464	483	548	▲11.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲5,777	▲170	▲3,756	▲95.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,823,079	▲82,871	▲63,247	31.0
合計	878,990	25,803	27,488	▲6.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
R02	2,893,228	78,145	7.8	92,632	▲1.5	9.3	
	うち単独分	2,288,901	61,822	9.9	47,978	▲2.0	11.9
R03	3,401,555	93,789	20.0	96,469	4.1	15.9	
	うち単独分	2,164,473	59,680	▲3.5	49,775	3.7	▲7.2
R04	3,177,141	89,263	▲4.8	85,743	▲11.1	6.3	
	うち単独分	2,084,976	58,578	▲1.8	45,231	▲9.1	7.3
R05	5,423,735	155,787	74.5	92,509	7.9	66.6	
	うち単独分	3,054,361	87,731	49.8	52,274	15.6	34.2
R06	4,829,356	141,765	▲9.0	98,544	6.5	▲15.5	
	うち単独分	3,602,330	105,746	20.5	55,816	6.8	13.7
過去5年間平均	3,945,003	111,750	17.7	93,179	1.2	16.5	
	うち単独分	2,639,008	74,711	15.0	50,215	3.0	12.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

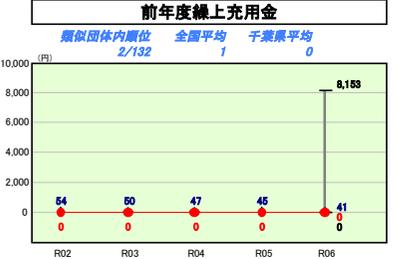
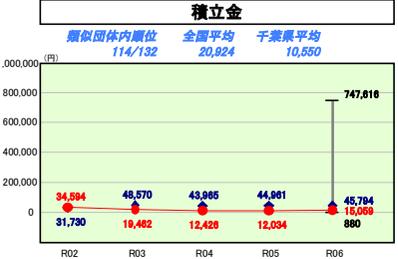
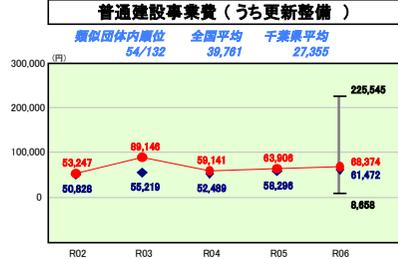
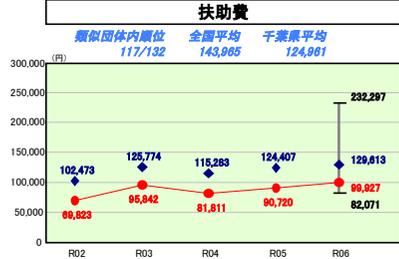
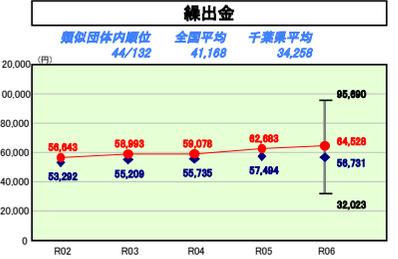
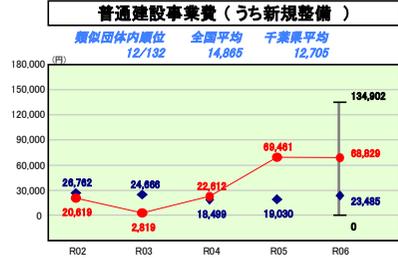
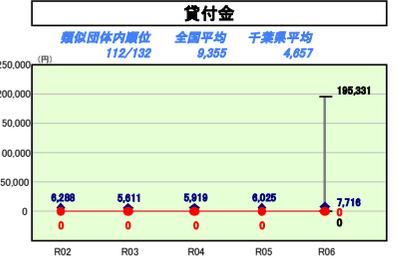
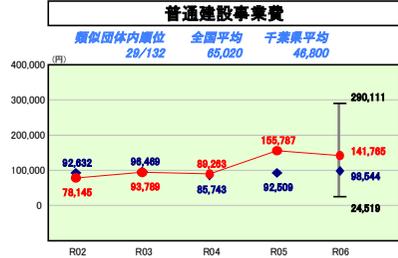
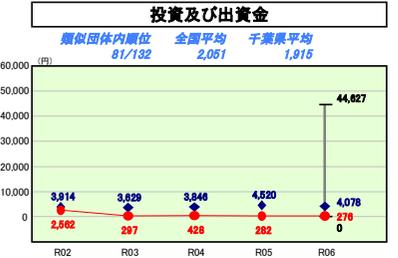
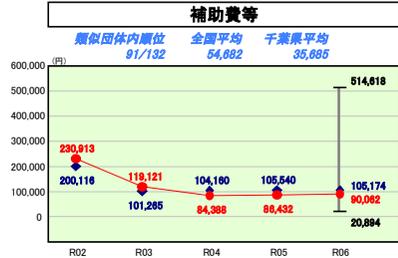
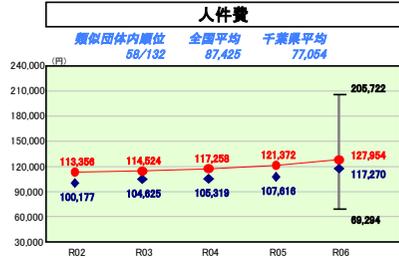
令和6年度

千葉県南房総市

人口	34,086人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	33,502人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	229.55km ²	実収公費費比率	8.1	%	
歳入総額	28,159,055千円	実収負担比率	-	%	
歳出総額	26,210,124千円	市町村類型	R02 I-1	R03 I-1	R04 I-1
実収収支	1,042,540千円	(年度毎)	R05 I-1	R06 I-1	
標準財政規模	14,873,555千円				
地方債現在高	22,342,830千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり769,392円となっている。
 主な構成項目である人件費については住民一人当たり127,954円となっており、市町村合併により旧団体の職員を引き継いでいることから、類似団体平均と比べて高い水準にある。
 また、物件費については、市町村合併により旧団体から引き継いだ施設数が多く、類似団体と比べて維持管理経費が高い状況にある。
 普通建設事業費(うち新規整備)が住民一人当たり68,829円となっており、類似団体平均に比べ高い水準となっているのは、総合加工施設建設事業の工事進捗による工事費の増加が主な原因である。
 公債費が住民一人当たり103,458円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が主な要因である。
 定員管理計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った定員管理、公共施設の再編を引き続き推進していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

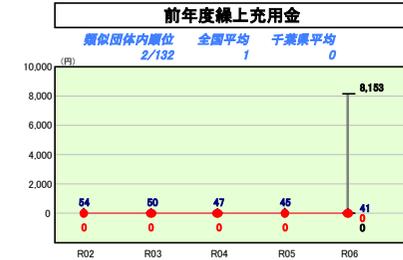
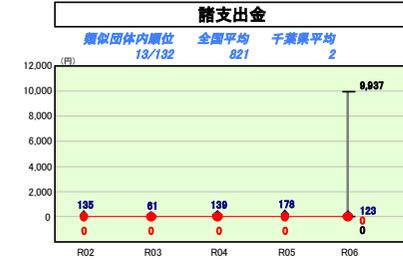
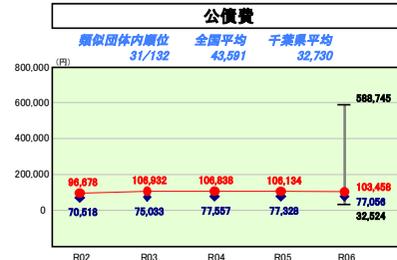
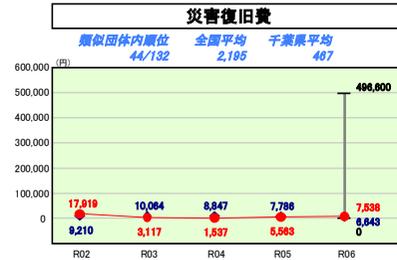
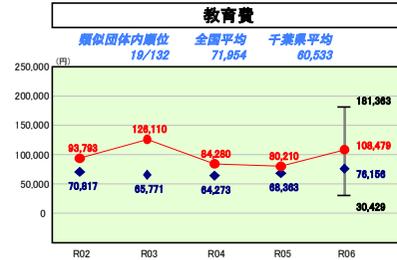
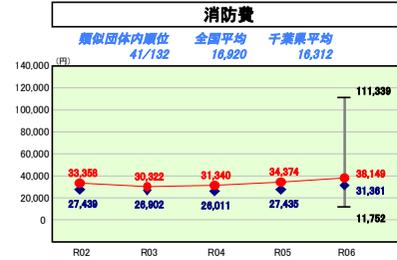
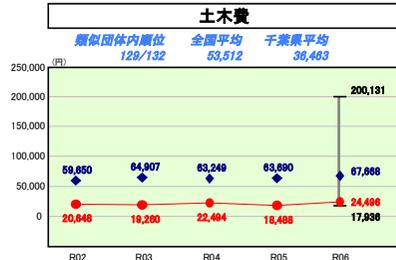
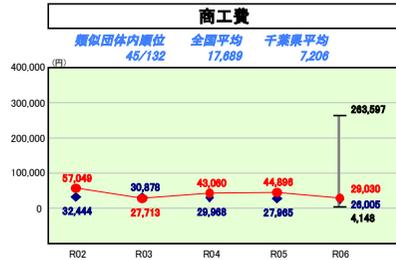
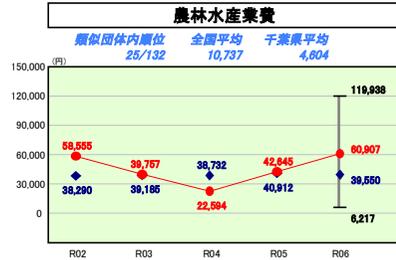
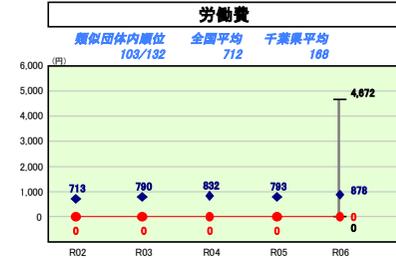
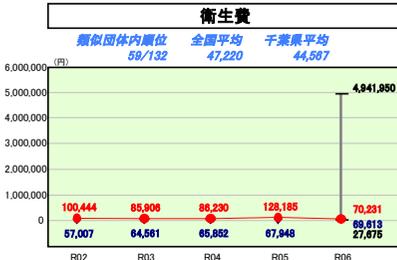
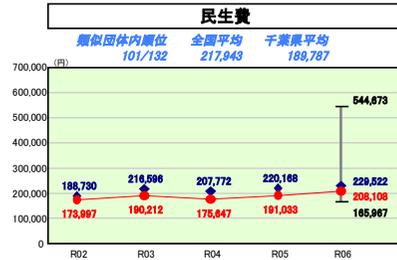
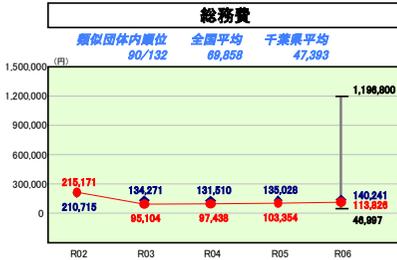
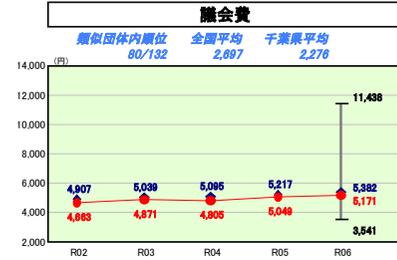
令和6年度

千葉県南房総市

人口	34,086人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	33,502人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	229.55km ²	実収公債費比率	8.1	%	
農入総額	28,150,055千円	実収負担比率	-	%	
農出総額	26,210,124千円	市町村類型	R02 I-1	R03 I-1	R04 I-1
実収収支	1,042,540千円	(年度毎)	R05 I-1	R06 I-1	
標準財政規模	14,873,555千円				
地方債現在高	22,342,830千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と等とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

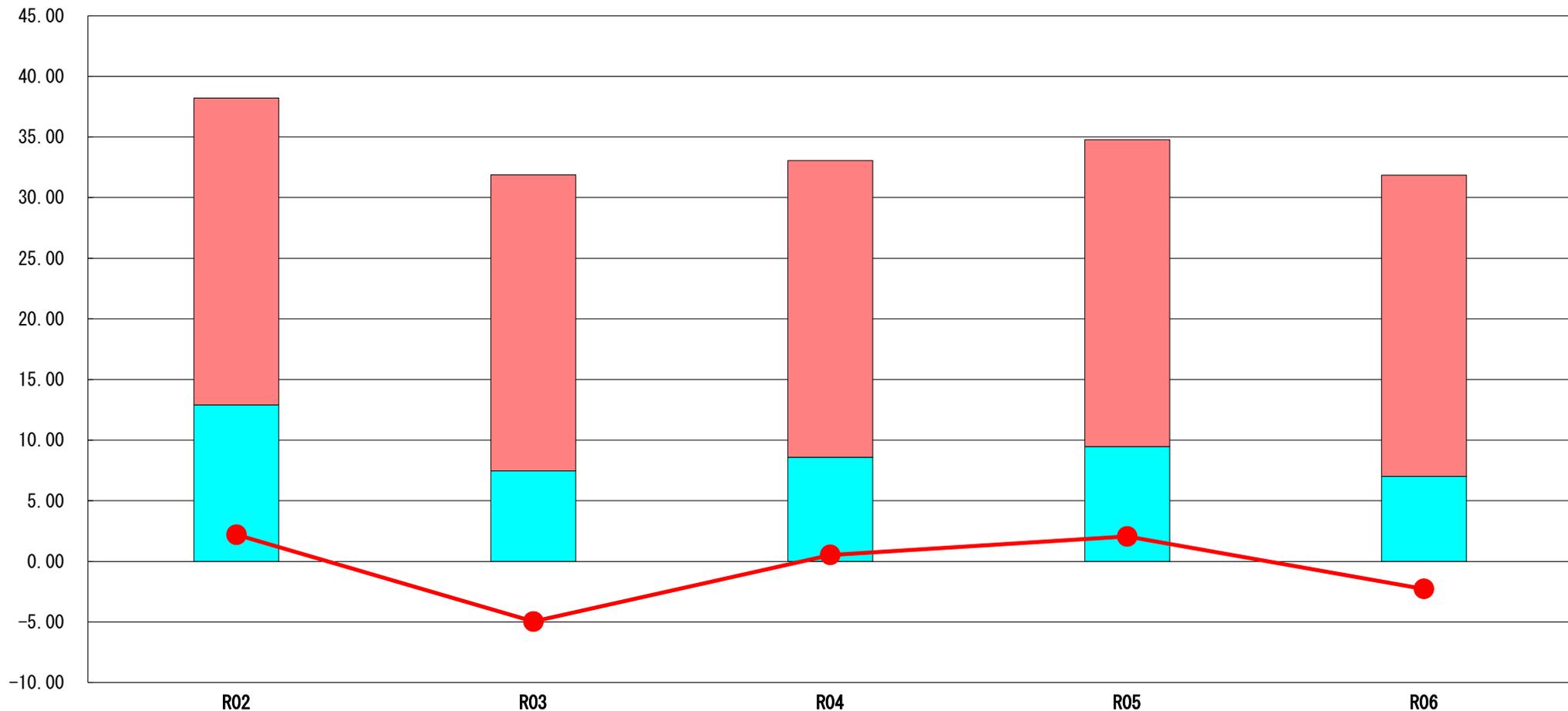
- ・農林水産業費が住民一人当たり60,907円となっている。令和6年度は、総合加工施設建設事業の工事進捗による普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
- ・教育費が住民一人当たり108,479円となっている。合併特例債を活用した千倉地区社会体育施設等整備工事の開始等による普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
- ・公債費が住民一人当たり103,458円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県南房総市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		25.33	24.41	24.46	25.31	24.85
 実質収支額		12.90	7.46	8.59	9.47	7.01
 実質単年度収支		2.20	▲ 4.96	0.52	2.06	▲ 2.28

分析欄

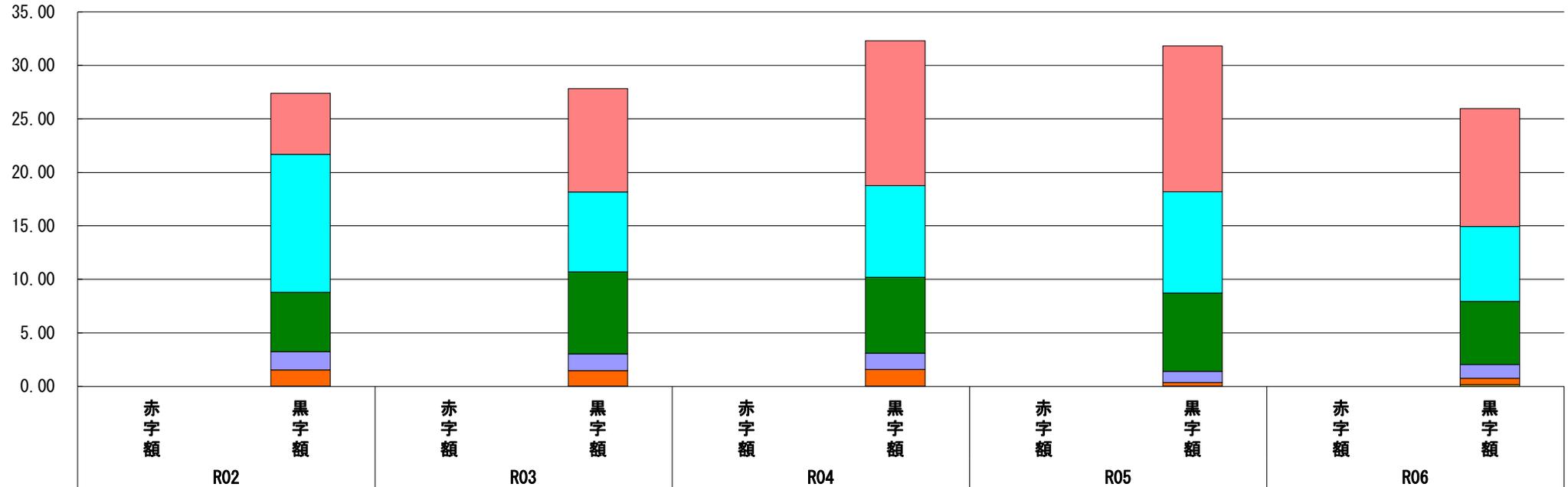
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。また、実質収支は継続的に黒字を確保しているものの、令和6年度については、生活保護費や介護給付費等の扶助費が増加したことなどにより、実質単年度収支は悪化した。今後も歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県南房総市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
国保病院事業会計		5.71	9.68	13.54	13.63	11.02
一般会計		12.89	7.46	8.58	9.46	7.00
水道事業会計		5.56	7.67	7.08	7.34	5.90
国民健康保険特別会計		1.69	1.55	1.54	1.04	1.29
介護保険特別会計		1.54	1.47	1.56	0.34	0.59
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.16
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

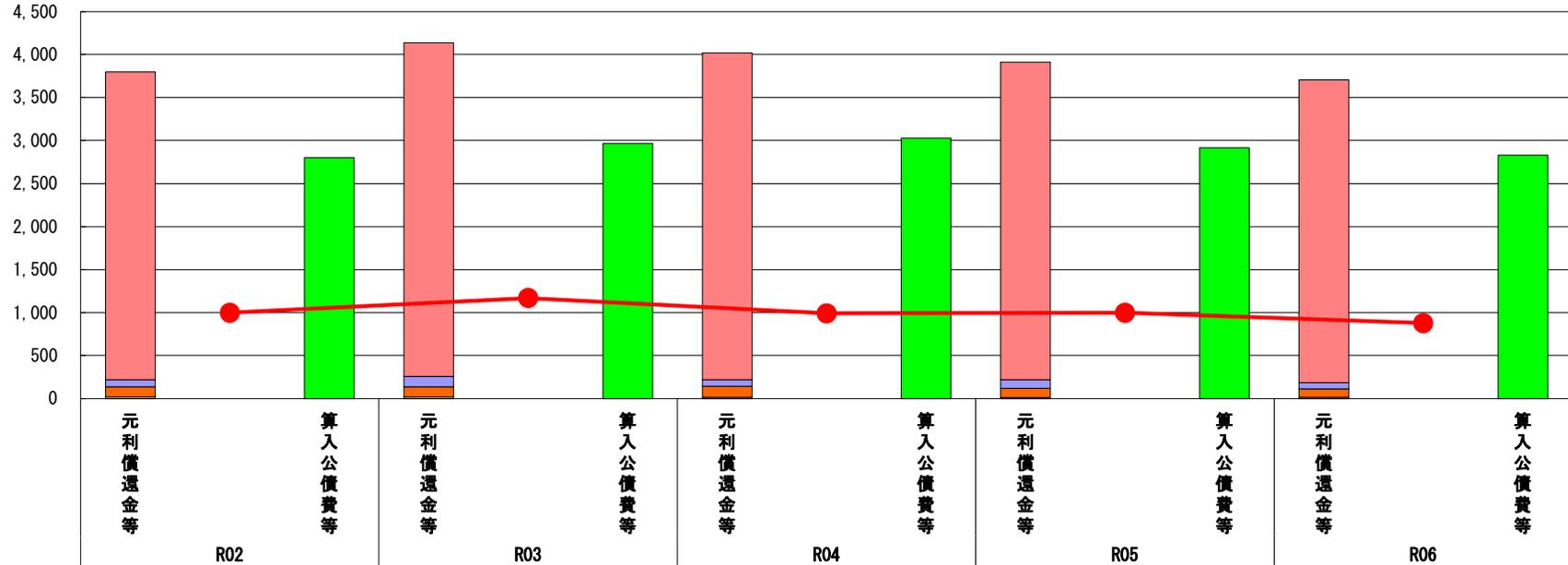
平成22年度以降、連結実質赤字比率はなく、また、すべての会計において赤字は発生していない。ただし、各企業会計及び特別会計では一般会計からの繰入を行っており、その額は高止まりしていることから、その抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県南房総市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,579	3,878	3,803	3,695	3,524
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	122	73	98	71
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	116	128	105	96
	債務負担行為に基づく支出額		20	19	16	14	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,801	2,966	3,030	2,914	2,829
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		997	1,169	990	998	878

分析欄
起債の新規発行は、合併特例事業債及び過剰対策事業債等、普通交付税算入率が高い有利な起債に限定されており、実質公債費比率はほぼ横ばいで推移している。今後も有利な起債の活用に努めるとともに、減債基金への計画的な積立等を行い、公債費負担の低減を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

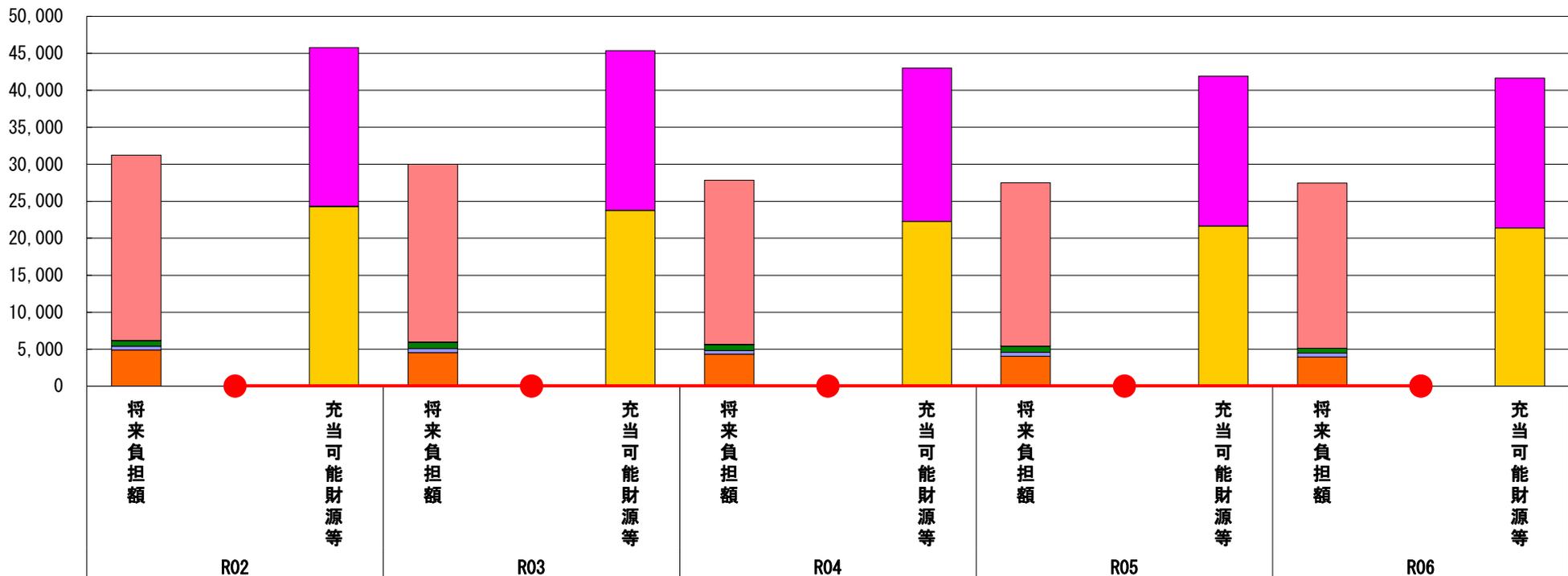
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県南房総市

(百万円)



(百万円)

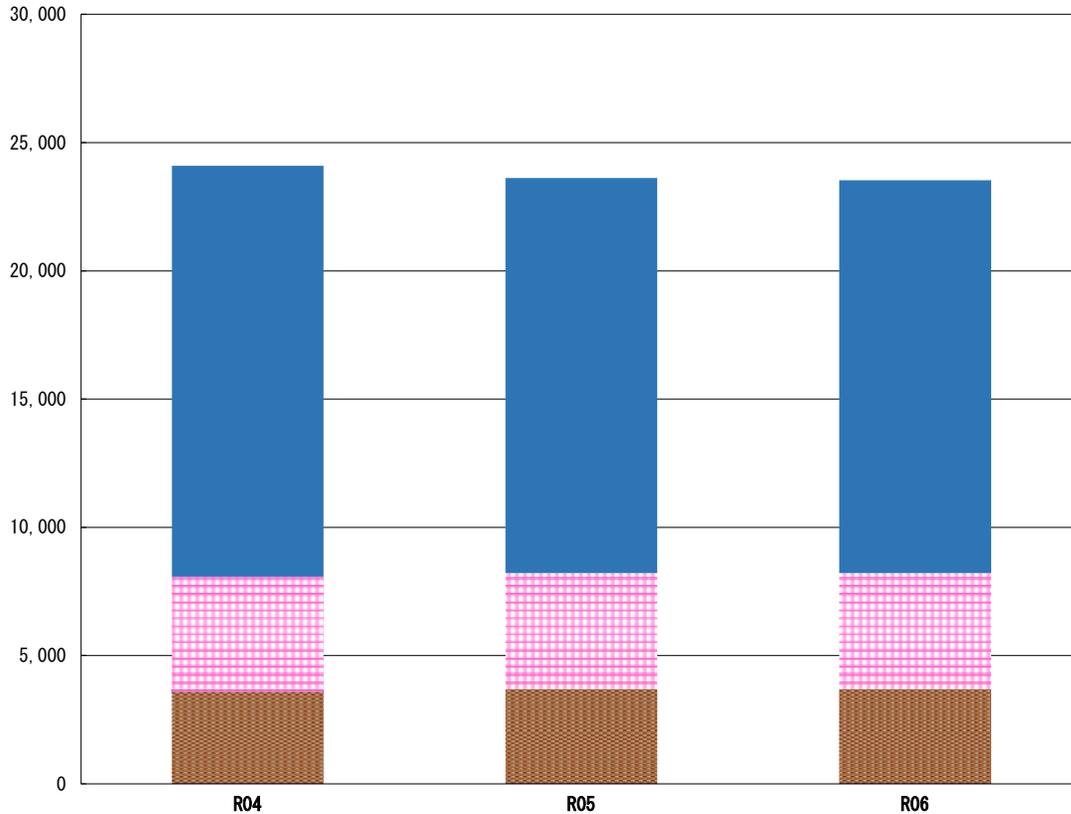
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,033	24,053	22,223	22,094	22,343
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	23	16	8	-
	公営企業債等繰入見込額		749	842	805	831	656
	組合等負担等見込額		523	558	488	526	533
	退職手当負担見込額		4,895	4,540	4,327	4,051	3,941
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,419	21,553	20,728	20,287
充当可能特定歳入			58	38	22	10	4
基準財政需要額算入見込額			24,272	23,754	22,265	21,643	21,375
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 14,518	▲ 15,329	▲ 15,157	▲ 14,431	▲ 14,173

分析欄

将来負担比率（分子）の主要因である一般会計等に係る地方債の現在高は、依然として高水準にあるものの、合併町村から引き継いだ地方債の償還終了に伴い減少傾向にある。令和6年度については、総合加工施設建設事業に係る過疎対策事業債や千倉地区社会体育施設等整備事業等に係る合併特例事業債の発行により前年度と比較すると増加となっている。引き続き地方債の抑制など健全性を確保する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,575	3,696	3,696
減債基金		4,502	4,513	4,522
その他特定目的基金		16,017	15,402	15,313
公共施設等再編整備基金		7,669	7,485	7,658
元気なまちづくり基金		4,658	4,588	4,434
一般廃棄物処理施設建設基金		3,020	2,733	2,546
魅力の郷づくり基金		267	182	279
社会福祉基金		93	93	93
基金残高合計		24,094	23,611	23,531

令和6年度

千葉県南房総市

基金全体

(増減理由)

- 令和6年度末の基金残高は、約235億円となっており、約0.8億円の減少となっている。
- 今後の施設整備及び再編のために公共施設等再編整備基金約1.7億円積み立てた一方、元気なまちづくり基金を約1.8億円、一般廃棄物処理施設建設基金を約1.9億円取り崩したことなどが主な要因である。

(今後の方針)

- 公共施設等の再編整備事業等の大規模事業が予定されているため、中長期的には減少する見込み。

財政調整基金

(増減理由)

- 基金運用利子を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

- 財政調整基金の残高は、標準財政規模の25%程度を維持するよう努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

- 基金運用益を0.1億円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- 発行済みの地方債残高から交付税措置額を除いた実質負担額を下回らない程度の金額を保持しながら取り崩しを行う予定。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等再編整備基金：教育文化施設、体育施設、社会福祉施設、庁舎その他の公共用又は公共に供する施設の整備及び再編により不用となった公共施設等の解体撤去。
- 元気なまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興。
- 一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設の建設事業(改築又は修理を含む。)の経費。

(増減理由)

- 公共施設等再編整備基金：普通財産の売却益1.1億円の積み立て及び今後の必要額の確保に向けた基金の元入れ約0.4億円を行ったことによる増加。
- 元気なまちづくり基金：新市建設計画に係る産業振興事業に充当するため1.8億円取り崩しを行ったことによる減少。
- 一般廃棄物処理施設建設基金：千倉衛生センター解体事業等のため1.9億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

- 公共施設等再編整備基金：施設整備のための財源とする一方、不要となった公共財産の売却益等の積立てを行っていく。
- 元気なまちづくり基金：果実運用型基金として運用益の積み立てを行いつつ、「一般財団法人南房総農業支援センター」への交付金のほか、地域振興に資する事業に対し取り崩しを行っていく。
- 一般廃棄物処理施設建設基金：ごみ処理施設事業等の一般財源分に対し取り崩しを行っていく。